

茨城県内の経済情勢と2024年の展望

日本銀行水戸事務所長 上野 淳



新年明けましておめでとうございます。

茨城県中小企業団体中央会および会員組合等ならびに県内の中小企業の皆様には、昨年も私どもの経済調査にご理解・ご協力を賜り、誠に有難うございました。経済情勢を的確に判断するうえで、中小企業の状況をタイムリーかつ正確に把握することは極めて重要であり、中央会で実施されている月次景況調査を含め、皆様からいただく情報については平素より大変参考にさせていただいております。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

本欄では、県内の経済情勢について、2023年の動向を振り返ったうえで、2024年の展望を述べます。

1. 2023年を振り返って

(1) 概観

2023年の県内経済は、物価上昇や海外経済減速の影響を受けつつも、緩やかに改善を続けました。

私どもが公表している「茨城県金融経済概況」では、2022年5月から踏襲していた「基調としては持ち直している」との判断を、昨年9月に「緩やかに回復している」と一歩前に進めました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行したこと（5月8日）もあって人流が活発化し、旅行・飲食といったサービス消費を中心に、ペントアップ需要（感染症下で抑制されていた需要）が明確に顕れてきたことなどを踏まえたものです。

もっとも、物価上昇や海外経済減速の影響を受け、改善の足取りは緩やかなものにとどまりました。個人消費では、ペントアップ需要などの一方で、消費者の節約志向もみられました。企業部門では、各種コストの販売価格への転嫁が進みましたが、規模・

業種・個別企業の間でのばらつきが大きく、「十分に転嫁できていない」との声も引き続き少なからず聞かれました。

さらに、鉱工業生産は、半導体不足等の供給制約の影響が和らいだものの、海外経済減速の影響から概ね横ばい圏内の動きとなりました。

わが国では、1990年代前半のバブル崩壊以降、長期に亘り、賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が定着してきました。しかし、昨年は、資源・穀物等の輸入物価上昇分の価格転嫁が契機とはいえ前年比2%を超える消費者物価の上昇が続き、賃金も春季労使交渉において30年振りの水準となる賃上げが実現したなど、企業の賃金・価格設定行動に変化がみられはじめました。こうした傾向は、茨城県内でも同様でした。この変化が続く、賃金と物価がバランスよく持続的に上昇する好循環が強まっていくか、重要な局面に入ってきていると感じています。

以下、昨年の県内経済について、主要支出項目等ごとに振り返ります。

(2) 個人消費

個人消費は、感染症と経済活動の両立が進むもとで徐々に持ち直しを続け、特に、「5類」移行後は、旅行・飲食といったサービス消費を中心に、ペントアップ需要が明確に顕れてきました。「4年振り」の各種イベントや、職場の方との飲食を楽しまれた方も多かったのではないのでしょうか。

もっとも、消費者物価指数（水戸市、除く生鮮食品）の前年比は、1月の+5.0%をピークに上昇幅

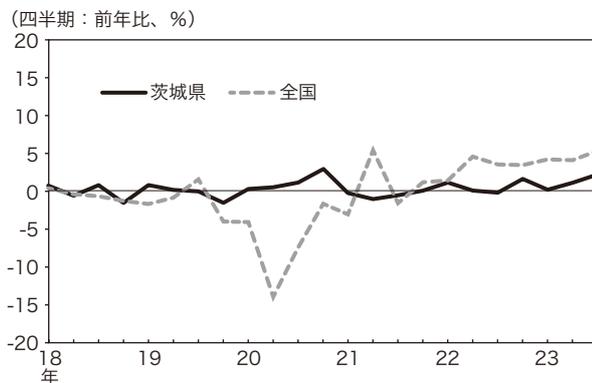
を縮小させた（11月：+1.8%）とはいえ、食料品を中心に高めの上昇を続けました。こうした中、小売事業者からは、「消費者は特別なイベントや行事などにはしっかりとお金を使う一方で、それ以外では買い上げ点数を減らしたり、低価格品にシフトさせたりしている」など、消費者の生活防衛意識の強まりを指摘する声も少なからず聞かれました。

これらの状況を総合的に踏まえ、私どもは個人消費について、9月以降、「物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加している」との判断を続けました。

業態・品目等別にみると、以下のとおりです。

・**百貨店・スーパー販売額**（既存店ベース）は、4月以降、前年比で緩やかに増加を続けました。一年を通して物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどがみられたものの、年半ば以降は底堅く推移しました。

【図表1】百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）



・**乗用車新車登録台数**は、半導体不足等の供給制約による品不足が緩和し、前年を大幅に上回る状況が続きました。

・**家電販売**は、夏場に猛暑を受けたエアコン販売の増加から持ち直す局面もありましたが、全体としては、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどから弱含みました。

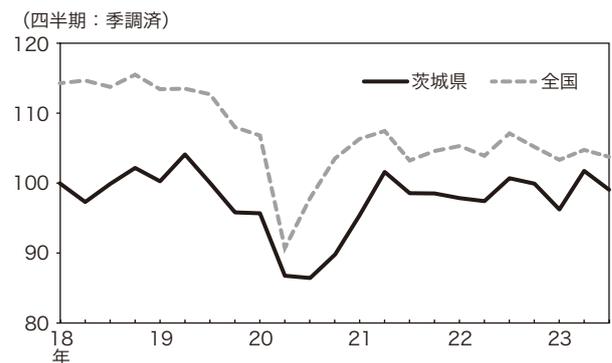
・**宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）の売上高**などは、感染抑制と経済活動の両立が進むもとの、2022年の終盤以降持ち直していました。

昨年5月の「5類」移行後は、さらに人流が活発化して旅行需要や外食需要が高まり、緩やかに増加を続けました。

(3) 生産

生産は、海外経済減速の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとの、一年を通してみると概ね横ばい圏内の動きとなりました。海外経済は、米欧等での利上げや、中国における不動産市場の調整、世界的なIT関連財の調整の影響などから、減速しました。県内の生産もこうした影響を受けた一方で、半導体不足等の供給制約の影響緩和が自動車関連等でみられたほか、生産用機械（半導体製造装置、建設機械などが含まれます。）が高水準の受注残などを背景に底堅く推移したことなどが下支えしました。

【図表2】鉱工業生産指数



（注）茨城県：2015年=100、全国：2020年=100
（出所）茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

(4) 企業の売上げ・利益

私どもが四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査（以下、「短観」といいます。）の結果をみると、県内企業の2023年度の売上げ・利益は、全産業では、6年振りに増収・増益となる計画となっています（2023年12月調査時点）。売上高は、海外経済減速や消費者の生活防衛意識の強まりの影響などがみられるものの、自動車関連における半導体不足等の影響緩和、感染症からの経済活動の回復、価格転嫁等による販売価格の上昇などから、増収の計画となっています。また、経常利益は、原材料費、光熱費、人件費などのコスト上昇の影響がみられるものの、増収効果等から増益の計画となっています。

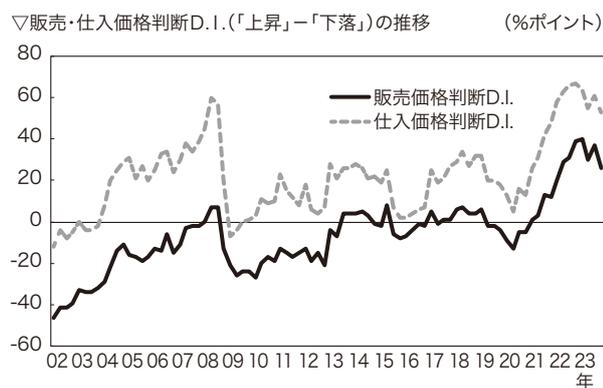
【図表3】 県内企業の2023年度事業計画（前年度比、%）

	全産業	うち製造業	うち非製造業
売上高	+ 3.5	+ 5.0	+ 1.7
経常利益	+ 4.9	+ 32.3	▲ 3.7
設備投資額	▲ 0.9	+ 5.5	▲ 13.5

（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」
（2023年12月調査）
（注）設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

利益に大きな影響を与える要因の一つである仕入・販売価格の動向について、短観の価格判断D.I.でみてみます。まず、仕入価格判断D.I.（「上昇」と回答した企業の割合から、「下落」と回答した企業の割合を差し引いた値）は、今回の物価上昇の契機となった輸入物価が一頃に比べると低下していることから、今回の局面のピークである+67（2022年12月）からは、+53まで低下しました（2023年12月）。販売価格判断D.I.についても、昨年3月に+40（データを遡ることが可能な1978年2月以降で最高水準）に到達した後、+26まで低下しました（2023年12月）。もっとも、仕入価格判断D.I.、販売価格判断D.I.ともに、歴史的にみると、なお相当高い水準にあります。特に、販売価格については、企業へのヒアリングも踏まえると、引き上げの誘因（①既往のコスト上昇分の転嫁が不十分、②値上げ原資が必要）と、据え置きまたは引き下げの誘因（①仕入れコスト上昇の落ち着き、②値上げが需要減退を招く懸念）とが交錯しています。今後の物価全般、さらには賃金の動向を占ううえで、企業の価格設定行動には引き続き注視が必要です。

【図表4】 県内企業の価格判断指数（D.I.）



（5）設備投資

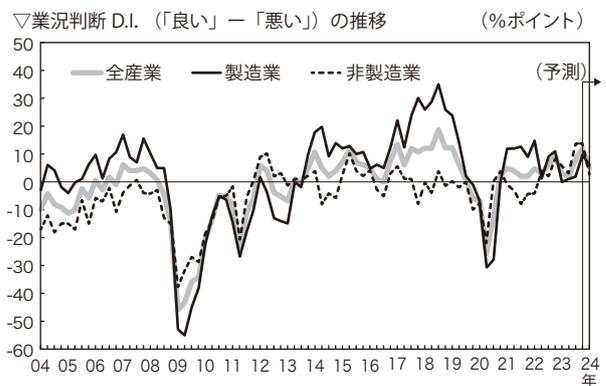
県内企業の設備投資額を短観で見ると、2022年度に+11.6%の増加となった後、2023年度は▲0.9%と、横ばい圏内の計画となっています（2023年12月調査時点）。コスト高などから投資スタンスを慎重化させる先もみられていますが、維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画もみられています。

（6）企業の業況感

短観における県内企業の業況判断D.I.（業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値）は、一年を通してプラス（「良い」超）を維持する中、年後半にはプラス幅を拡大し、+12と、コロナ禍前の2019年3月以来の高さとなりました（12月調査）。前半は、コスト上昇や海外経済減速の影響などからプラス幅が+2まで低下しましたが、年後半は、コロナ禍からの人流の回復に伴う客数増、半導体不足等の供給制約の影響緩和、価格転嫁の進展などから、プラス幅が拡大しました。非製造業の9月および12月調査における+14という水準は、1992年2月調査（+24）以来の高さです。

もっとも、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりや、海外経済減速の影響などへの懸念は引き続き根強く、企業の先行き予測は+5と、プラス幅が縮小する見込みとなっています。

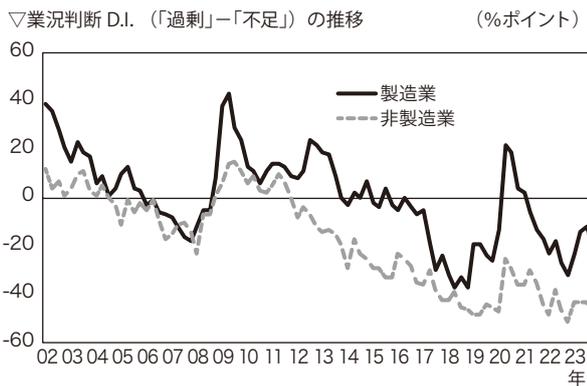
【図表5】 県内企業の業況判断指数（D.I.）



(7) 雇用・所得環境

昨年は全国的に、経済活動が改善する中、人手不足が各所で話題となりました。また、春季労使交渉では、物価上昇も背景に、30年振りの水準となる賃上げが実現しました。県内においても、短観における企業の雇用人員判断D.I.（「過剰」と回答した企業の割合から、「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値）が、非製造業を中心に大幅なマイナス（「不足」超）で推移しました。また、一人平均現金給与総額（名目賃金）が前年比で増加に転化したほか、連合茨城の公表資料によると、春季労使交渉における賃上げ率は3.11%と、2014年以降で最高となりました（2023年8月24日付「連合茨城『地場共闘センター』情報」）。

【図表6】 県内企業の雇用人員判断指数（D.I.）



（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」

2. 2024年の展望

～緩やかな回復を続けるが、不確実性は高い～

2024年以降の茨城県経済は、当面はペントアップ需要の顕在化などに支えられて、その後は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まっていくも、緩やかな回復を続けるとみられます。もっとも、この基本シナリオをめぐる不確実性はきわめて高いともみており、特に、①物価・賃金の動向、②海外経済の動向には注視が必要です。

まず、①に関し、ペントアップ需要はいずれは落ち着いてくるとみられますが、その後も個人消費が底堅さを維持するためには、賃金が、物価上昇率を勘案した実質ベースでもバランスよく増加して

いくことが重要です。こうした観点から、物価については、輸入物価の動向、企業の価格設定行動などを、賃金については、昨年みられた名目賃金上昇の持続性などを、注意深くフォローする必要があります。次に、②に関し、海外経済は、基本的には、当面は減速した状態が続いた後、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ緩やかに成長していくと想定しています。もっとも、米欧でのこれまでの急速な利上げの影響ラグ（時差）を伴いつつ経済・金融にどのような及ぶか、中国経済が不動産市場における調整圧力が残るなかでどのようなペースで持ち直していくかなど、海外経済をめぐる不確実性は高い状況です。県内企業の輸出・生産に大きな影響が及び得るため、こちらも注視する必要があります。

3. おわりに

～中小企業も含めての「賃金と物価の好循環」に向けて～

日本銀行では、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指しています。経済全体で賃金と物価の好循環が強まっていくためには、大企業や都市部の企業のみならず、地方の多数の中小企業を含めて、賃上げの原資となる収益を安定的に確保できる状況となることが鍵となります。そのためには、経済全般の安定に加え、各企業レベルでの労働生産性向上（自動化・省力化投資などによる労働投入量の節約や、販路や事業分野の拡大などによる付加価値額の向上）、的確な販売価格設定（適正な価格転嫁を含みます。）が重要となります。私どもとしては、地方の中小企業の状況にもしっかりと目配りしながら、適切な金融政策運営により経済活動を支えるなど、企業における取り組みを中央銀行の立場からサポートして参ります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。